

参考資料

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	46,118,298千円	45,500,510千円	1.4%
一般会計構成比	2.1%	2.2%	—

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	127,339千円	130,338千円	▲2.3%
------	-----------	-----------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 変化に向き合う県内中小企業・小規模事業者の支援

P 1	一部新規	商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援【産業労働政策課】	3,127,512
P 2	一部新規	県内中小企業の課題解決に対する支援【産業支援課】	18,729
P 3	一部新規	販路開拓の支援【産業支援課】	20,450
P 4		海外ビジネス展開の支援【企業立地課】	88,389
P 5	一部新規	事業再構築の取組等への支援【産業支援課】	299,624
P 6	一部新規	資金調達の円滑化支援【金融課】	13,872,136
P 7	新規	北部地域振興交流拠点の検討推進【産業支援課】	10,587

2 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P 8	一部新規	新技術・新製品開発支援【産業支援課】	80,032
P 9		創業・ベンチャー支援【産業支援課】	45,298
P 10	一部新規	次世代ものづくり産業のイノベーション支援【先端産業課】	221,003
P 11	一部新規	農大跡地等の活用の推進【先端産業課】	9,186,460
P 12	一部新規	企業誘致の推進【企業立地課】	1,471,921

3 商業・サービス産業の育成

P 13	一部新規	商店街振興の推進【商業・サービス産業支援課】	80,224
P 14	新規	キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援【商業・サービス産業支援課】	143,863
P 15	新規	スポーツ関連産業の成長促進【商業・サービス産業支援課】	23,591

4 魅力ある観光の推進

P 1 6	一部新規	民間事業者等と連携した広域観光の促進【観光課】	1 8 5, 4 8 6
P 1 7	一部新規	VTuberを活用した物産観光のPR【観光課】	1 6, 2 0 0

5 県内中小企業のDX推進

P 1 8	一部新規	県内中小企業のDX推進【産業労働政策課、商業・サービス産業支援課、産業支援課、先端産業課、企業立地課】（一部再掲）	5 5 2, 2 5 6
-------	------	---	--------------

6 幅広い世代への就業支援

P 2 0	一部新規	幅広い世代の就業支援と県内中小企業の人材確保【雇用労働課】	2 4 7, 1 6 7
P 2 1	一部新規	若者人材の県内企業への就職支援【雇用労働課】	5 9, 9 2 2
P 2 2	一部新規	女性活躍の更なる推進【人材活躍支援課、産業支援課】（一部再掲）	3 1 5, 0 9 3
P 2 4	一部新規	シニアの就業支援【人材活躍支援課、産業支援課】（一部再掲）	2 3 6, 9 0 1
P 2 5	一部新規	障害者の就労支援【雇用労働課】	1 8 8, 2 8 1

7 多様な働き方の推進と働きやすい職場環境の整備

P 2 6	一部新規	働き方改革の推進【多様な働き方推進課】	7 7, 6 0 3
P 2 7	一部新規	働きやすい職場環境づくりの推進【多様な働き方推進課】	8 0, 7 6 4
P 2 8	一部新規	シニアの働く場の拡大【人材活躍支援課】	6 8, 5 3 7

8 産業人材の確保・育成

P 2 9	新規	県内中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援【雇用労働課、産業人材育成課】	1 9 5, 7 5 1
P 3 0		産業人材の育成【産業人材育成課】	2, 0 3 9, 0 4 6

商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目 的

県内小規模事業者の活力を高めるため、商工団体が行う経営相談等の取組や中小企業組合の先進的取組を支援する。

2 事業内容

(1) 商工団体への補助（予算額 3,106,388千円）

ア 安定的な運営の確保

- ・経営指導員などの人件費や指導に係る事務費
- ・**新**各商工会を支援する県連指導員を商工会連合会に配置
- ・広域課題の解決や職員育成を図る広域指導員を増員

イ 相談機能の強化

- ・小規模事業者のデジタル化を支援するDX推進員を増員
- ・中小企業診断士などの専門家派遣による小規模事業者への支援
- ・専門支援員による職員の資質向上

ウ 主体的な取組の促進

- ・商工団体が地域の実情に合わせて自ら企画して実施する事業への補助

(ア) 地域連携型	補助率 10/10	上限額 300万円
(イ) 重点テーマ型	補助率 10/10	上限額 200万円
(ウ) 提案型	補助率 2/3	上限額 400万円

(2) 中小企業組合への支援（予算額 21,124千円）

ア 先進的取組の支援

- | | | | |
|------------|---------|-----------|-----------|
| (ア) 重点テーマ型 | (ハード事業) | 補助率 2/3以内 | 上限額 700万円 |
| | (ソフト事業) | 補助率 2/3以内 | 上限額 200万円 |
| (イ) 一般型 | | 補助率 1/2以内 | 上限額 50万円 |

イ **新**組合事務の効率化支援

3 予算額 3,127,512千円

県内中小企業の課題解決に対する支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当
内線 3910

1 目 的

県内中小企業が社会経済情勢の変化に対応できるよう、事業継続や事業承継などの課題解決への取組を支援する。

2 事業内容

(1) BCPの策定支援（予算額 5,837千円）

- ・ 専門家派遣による簡易版BCP（事業継続力強化計画）策定支援
- ・ ⑨ サプライチェーン等の混乱に備えた複数事業者による連携事業継続力強化計画の策定支援

(2) プッシュ型の事業承継支援（予算額 1,080千円）

事業承継に関する相談会を県内各地やオンラインで実施

(3) ⑨ 事業承継北部支援拠点の開設（予算額 1,000千円）

埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、熊谷市に事業承継支援拠点を設置することで、県北地域での事業承継支援体制を強化

(4) 重点課題の解決に向けた支援（予算額 9,687千円）

県産業振興公社に配置したアドバイザーによる「事業承継」「省力化・省人化」「外国人人材活用」に関する課題解決に向けた助言等の実施

(5) SDGs経営推進（予算額 1,125千円）

県内中小企業のSDGs経営を推進するためのスタートアップセミナーやテーマ別セミナーの実施

3 予 算 額 18,729千円

販路開拓の支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当
内線 3910

1 目 的

県内中小企業の販路開拓のため、取引あっせんや商談会を実施するとともに常設のビジネスマッチングサイトを構築・運営することで、ビジネスマッチング機会の充実を図る。

2 事業内容

(1) 取引拡大に向けた支援（予算額 2,980千円）

発注情報等の収集・提供、取引あっせんの実施、彩の国ビジネスアリーナや近県と連携した商談会の開催などを通じ、県内中小企業の取引拡大を支援

(2) 販売力強化に向けた支援（予算額 7,295千円）

県産業振興公社のコーディネーターによる企業訪問や商工団体との連携により、企業の受発注情報等を収集し、商談会参加企業等へ取引成立に向けた助言等を行うことで、県内中小企業の取引成約率の向上を支援

(3) ⑨ ビジネスマッチングサイトの新設（予算額 10,175千円）

常設のビジネスマッチングサイトを構築・運営することで、県内中小企業の取引拡大を支援

3 予 算 額 20,450千円

海外ビジネス展開の支援

担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

高い成長が見込まれる海外市場における県内企業の販路開拓やビジネスチャンスの拡大を支援する。

2 事業内容

(1) 海外ビジネス展開支援事業（予算額 75,389千円）

ア アセアンとのビジネス交流の強化

アセアン諸国との関係を強化し、生産拠点の進出や販路拡大など県内企業の海外ビジネスを支援

イ 海外ビジネスサポート拠点の運営

県内企業の進出ニーズが高いベトナム・タイにおいて、現地政府とも連携し、県内企業を現地できめ細かく支援する拠点を運営

ウ ジェトロと連携した海外販路の開拓

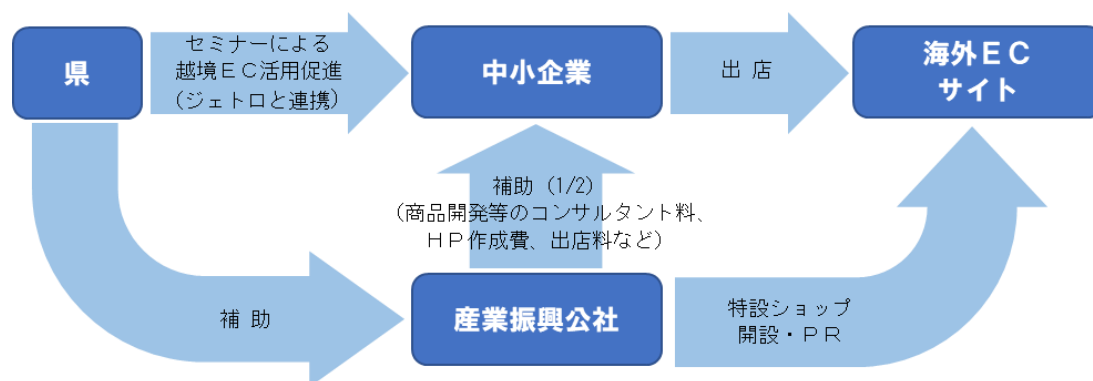
ジェトロ等と連携し、海外バイヤーとのオンライン商談会等により、県産品等の海外販路開拓を支援

エ 企業と外国人人材のマッチング

県内中小企業の人材確保を支援するため、アセアンにおける現地大学と連携したジョブフェア等を開催

(2) 中小企業海外販路開拓支援事業（予算額 13,000千円）

- ・越境eコマースを活用した県内中小企業の海外販路開拓を支援
- ・海外ECサイトに県特設ショップを開設し、県内中小企業商品のPRを実施



3 予算額 88,389千円

事業再構築の取組等への支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当 内線 3910
 総務・地場産業担当 内線 3764

1 目的

ウィズコロナ・ポストコロナなど社会経済情勢の変化に対応するため、事業再構築や経営革新に取り組む県内中小企業等を支援する。

2 事業内容

(1) **新**中小企業事業再構築支援事業（予算額 231,216千円）

中小企業等の事業再構築等を支援するため、相談・専門家派遣や費用補助を実施

ア 埼玉県事業再構築支援センター事業

商工会議所連合会内に開設した「埼玉県事業再構築支援センター」におけるセミナーの開催や相談・専門家派遣

イ 事業再構築計画策定費用補助事業

国の補助金申請に必要な事業計画の策定をコンサルタント等に依頼する際の費用の補助

・補助率 1/2以内 上限額 25万円

ウ 経営革新デジタル活用支援補助事業

デジタル技術に係る経営革新計画の実行に要する費用の補助

・補助率 1/2以内 上限額 150万円

(2) 中小企業経営革新促進事業（予算額 61,729千円）

経営革新計画の承認からフォローアップまでを商工団体と連携して一貫支援

(3) ウィズコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業

（予算額 6,679千円）

産地組合等が実施するウィズコロナに対応するための新たな取組や販路開拓のための展示会出展への補助

・コロナ対応チャレンジ事業 補助率 2/3以内 上限額 150万円

・展示会出展支援事業 補助率 1/2以内 上限額 15万円

3 予算額 299,624千円

資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 融資枠

総融資枠を3,000億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名	融資枠	資金名	融資枠
事業資金	600億円	産業創造資金	50億円
小規模事業資金	400億円	経営安定資金	400億円
起業家育成資金	100億円	⑨ 伴走支援型経営改善資金	200億円
① 設備投資促進資金	250億円	経営あんしん資金	300億円
経営革新計画促進融資	50億円	企業パワーアップ資金	100億円
事業承継資金	50億円	借換資金	500億円
		合計	3,000億円

(2) 主な変更点

ア ① 企業の成長に向けた資金繰り支援の拡充

設備投資促進資金に「カーボンニュートラルの実現」「DXの推進」「事業再構築」の要件を新設し、3要件の融資利率を0.1%引き下げ

< 設備投資促進資金（現行要件） >

融資利率	利子補給率
0.8%～1.2%	0.5%

< ⑨ 設備投資促進資金（拡充要件） >

融資利率	利子補給率
0.7%～1.1%	0.6%

イ ⑨ 「伴走支援型経営改善資金」の創設

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の金融円滑化を図るため、金融機関の継続的な伴走支援を要件とした「伴走支援型経営改善資金」を創設

< 伴走支援型経営改善資金 >

要件	融資利率	利子補給率
売上高▲20%以上	0.8%～1.0%	0.4%
売上高▲15%以上	0.9%～1.1%	0.4%

3 予算額 13,872,136千円

北部地域振興交流拠点の検討推進

担当 産業支援課 総務・地場産業担当
内線 3764

1 目 的

北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点の整備について検討を進める。

2 事業内容

(1) 北部地域振興交流拠点検討事業

- ・施設に求められる機能に関する委託調査の実施
- ・検討委員会の設置による施設の在り方検討

3 予 算 額 10,587千円

新技術・新製品開発支援

担当 産業支援課 技術支援担当
内線 3777

1 目的

気候変動や新型コロナウイルス感染症などの社会課題の解決に資する新技術・新製品開発に取り組む県内中小企業を支援する。

2 事業内容

(1) 社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業（予算額 47,111千円）

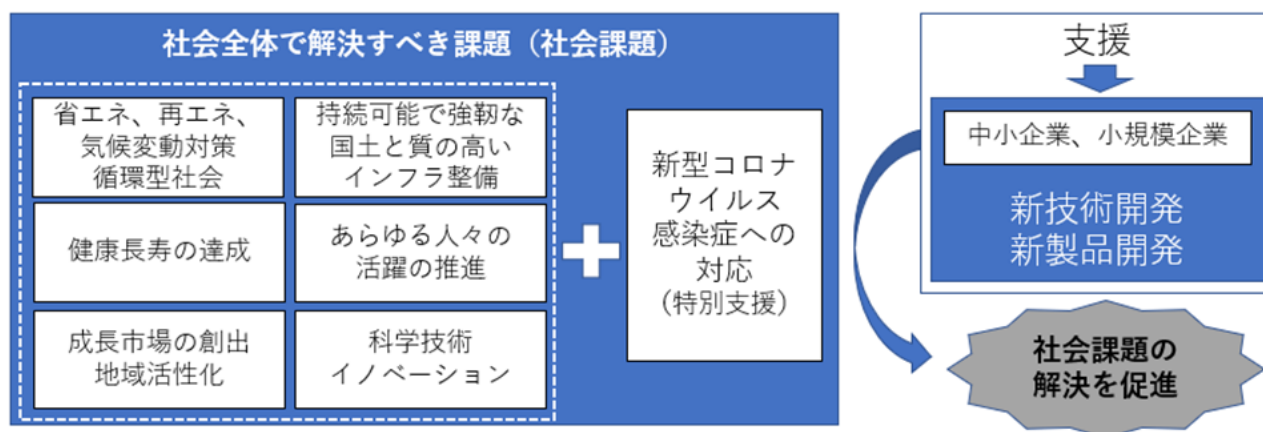
社会課題の解決に資する技術・製品開発への支援

- ・一般型 補助率 1/2 上限額 750万円
- ・小規模型 補助率 2/3 上限額 300万円

(2) 新コロナ対応特別支援（予算額 32,921千円）

新型コロナウイルス感染症により顕在化した社会課題の解決に資する技術・製品開発に対して特別枠を設定し支援

- ・一般型 補助率 2/3 上限額 750万円
- ・小規模型 補助率 3/4 上限額 300万円



3 予算額 80,032千円

創業・ベンチャー支援

担当 産業支援課 創業支援担当
内線 3908

1 目的

新産業の育成、地域の活性化による地域経済の発展及び雇用の創出を図るため、創業やベンチャー企業の成長を支援する。

2 事業内容

(1) 渋沢栄一創業プロジェクト事業（予算額 17,464千円）

ア 社会課題の解決につながる創業支援

新たなサービスの開発等で社会課題の解決を目指す起業希望者を公募し、支援プログラムに基づいた伴走支援を実施するとともに創業に係る経費を助成

・補助率 1/2 上限額 100万円

イ 「(仮称)渋沢栄一起業家サロン」検討事業

起業家・起業を目指す者や様々な企業が交流することでマッチングが創出される場の検討

(2) 女性の起業支援（予算額 22,718千円）

ア 女性創業支援チームによる総合支援

創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成する支援チームを設置し、ビジネスプランの策定や資金調達等を総合的に支援

イ 「SAITAMA Smile Women ピッチ」

女性を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、入賞者に対して専門家等による助言・指導などのフォローアップを実施

(3) シニアの起業支援（予算額 5,116千円）

創業・ベンチャー支援センター埼玉の専門アドバイザーによる起業支援

3 予算額 45,298千円

次世代ものづくり産業のイノベーション支援

担当 先端産業課 推進担当
内線 3735、3737

1 目的

稼げる力につながる技術開発やAI・IoTなどのデジタルテクノロジーの活用を促進することで、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における県内中小企業のイノベーションの創出を支援する。

2 事業内容

(1) 技術開発の支援（予算額 148,031千円）

ア 次世代ものづくり技術活用製品の開発支援

デジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関する技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成

・補助率 2/3(小規模事業者は3/4) 上限額 750万円

イ **新**産学連携による技術開発力向上支援

大学と企業との連携による研究会を設置し、大学の知見を生かした県内ものづくり企業の技術開発力の向上を支援

ウ デジタル技術活用ものづくり人材育成セミナー

県内中小企業におけるデジタル技術を活用できる「ものづくり人材」を育成するためのセミナーを県内大学と連携し開催

エ コーディネーターによる技術開発・実証支援

県産業振興公社内にコーディネーターを設置し、国補助金等の獲得や技術マッチング、試作・実証等を支援

(2) AI・IoT活用の支援（予算額 72,972千円）

ア 普及啓発・人材育成

県産業振興公社内にコーディネーターを設置して情報提供や相談対応などを行うとともに、普及セミナーや人材育成研修等を実施

イ 導入支援

県内ものづくり企業におけるAI・IoTの導入を支援

- ・技術相談や専門家による伴走支援を実施
- ・産業技術総合センター内の模擬工場を活用した実証を支援

3 予算額 221,003千円

農大跡地等の活用の推進

担当 次世代産業拠点整備担当
内線 3933

1 目的

農大跡地の活用及びSAITAMAロボティクスセンター（仮称）の整備により、先端産業・次世代産業などの成長産業の集積を図る。

2 事業内容

(1) 農大跡地の活用推進（予算額 6,567,203千円）

南側産業用地への立地企業の選定及び売却

(2) 農大跡地周辺地域の整備推進（予算額 2,598,562千円）

SAITAMAロボティクスセンター（仮称）の整備に向けた用地取得・基本設計の策定等

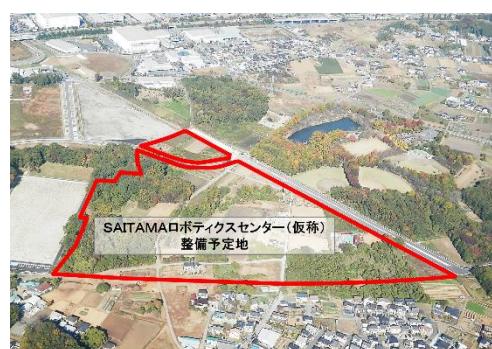
(3) **新**ロボット開発への参入を目指す県内中小企業等の支援

（予算額 20,695千円）

- ・ 市場規模の拡大が見込まれ、今後の研究開発の進展が期待されるロボット分野のセミナーを開催
- ・ セミナー参加企業等の得意分野・技術等を記載した「ロボット関連技術PRカード」を作成し、マッチングなどを実施



(農大跡地)



(農大跡地周辺地域)

3 予算額 9,186,460千円

企業誘致の推進

担当	企業立地課	企業誘致担当	内線	3 7 4 8
		立地支援担当	内線	3 8 0 0

1 目 的

充実した高速道路網や多彩な産業集積などの本県の優位性を生かした企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出を図る。

2 事業内容

(1) 企業立地の推進（予算額 28,731千円）

積極的な企業誘致による企業の立地促進と、立地企業へのフォローアップによるビジネスチャンスの拡大と県内定着の推進

ア 市町村と連携した企業誘致活動の展開、立地情報・用地情報の収集・提供

イ ビジネス懇談会の開催、立地企業に対するフォローアップ

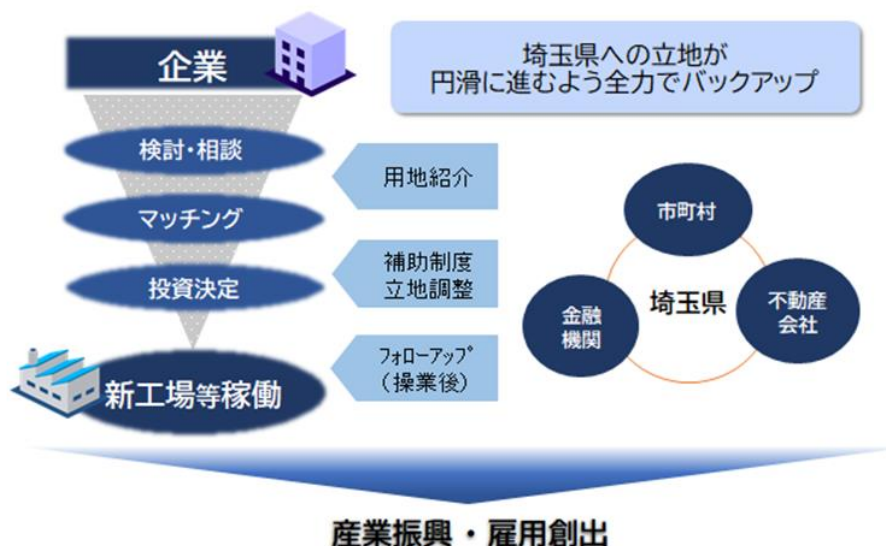
ウ 大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動

エ **新**オンラインでの企業立地セミナー開催及び相談窓口の開設

(2) 産業立地促進補助金による企業への支援（予算額 1,443,190千円）

県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に不動産取得税相当額を補助

・補助率 10/10 上限額 2億円



3 予 算 額 1,471,921千円

商店街振興の推進

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目的

空き店舗の解消など商店街の課題解決に向け、市町村や商工団体と連携して支援を実施し、商店街の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 商店街ステップアップ支援事業（予算額 36,023千円）

- ・「NEXT商店街プロジェクト」で培ったノウハウを活用し、商店街の人材育成や活動基盤づくりをプッシュ型で支援
- ・「空き店舗の解消」と「繁盛店の創出」を重点テーマとし、専門家派遣や補助金により、意欲ある商店街を支援
- ・ソフト事業
 - （通常枠） 補助率 1/2 上限額 25万円
 - ①（重点テーマ枠） 補助率 2/3 上限額 50万円

(2) 地域商業機能複合化推進事業（予算額 44,201千円）

来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、新たなニーズに対応するための商店街の取組を支援

- ・ハード事業
 - 商店街全体に波及効果をもたらす多目的スペースや創業拠点などの施設整備を支援
- ・①ソフト事業
 - 来街者情報の収集・分析やお試し出店による消費者ニーズの把握等の取組を支援

3 予算額 80,224千円

キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目的

キャッシュレス決済端末導入に取り組む商店街のデジタル化を推進することで、商店街の売上向上や業務効率化を支援する。

2 事業内容

(1) キャッシュレス決済端末導入支援（予算額 132,543千円）

対象者：商店街、商工会議所・商工会

【補助内容】

・商店街会員店舗のキャッシュレス決済端末の導入費用

補助要件	補助率	上限額 (1店舗当たり)
商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上かつ新たに10店舗以上導入	10/10	4万円
新たに20店舗以上導入		
上記以外	1/2	2万円

・広報活動費（商店街のPRや販売促進イベント等）

補助要件	補助率	上限額
商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上かつ新たに10店舗以上導入	10/10	30万円

(2) キャッシュレス決済導入に係る専門家派遣（予算額 8,520千円）

(3) キャッシュレス決済に係る啓発事業（予算額 2,800千円）

ア 情報サイト・啓発動画の作成

イ 啓発セミナーの開催

3 予算額 143,863千円

スポーツ関連産業の成長促進

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
内線 3754

1 目 的

スポーツチームと県内中小企業の交流推進やビジネスマッチング機会の提供により、
県内スポーツ関連産業の成長を促進する。

2 事業内容

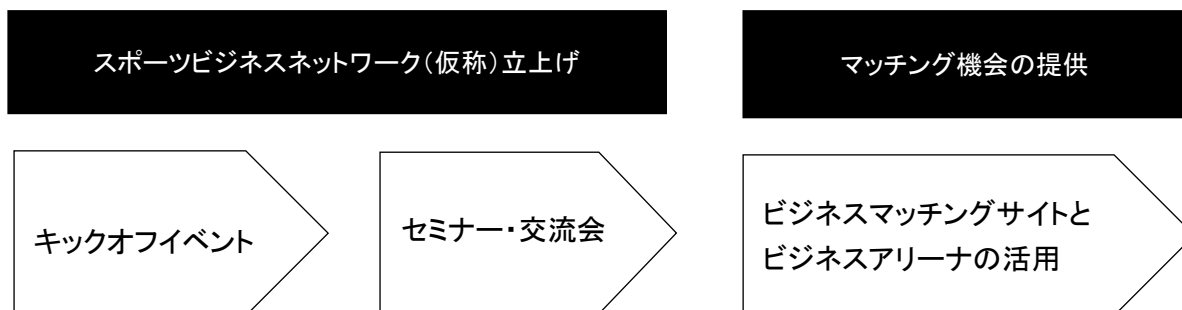
(1) スポーツビジネスネットワーク（仮称）の立上げ（予算額 2,500千円）

- ・スポーツチームと県内中小企業等が交流する場の構築
- ・交流活性化のためのキックオフイベントやセミナー・交流会の開催

(2) マッチング機会の提供（予算額 21,091千円）

新設するビジネスマッチングサイトや彩の国ビジネスアリーナにスポーツ産業
コーナーを設置し、スポーツチームと県内中小企業等がマッチングする機会を提供

- ・専門家による個別相談
- ・彩の国ビジネスアリーナの出展支援



3 予算額 23,591千円

民間事業者等と連携した広域観光の促進

担当 観光課 DMO支援・観光振興担当
内線 3955

1 目的

本県の多様な観光資源を県内外に発信し、一層の誘客を図るための観光プロモーションを実施する。

2 事業内容

(1) 民間事業者等と連携した広域観光の促進等（予算額 185,486千円）

ア **新**大河ドラマ「鎌倉殿の13人」を軸としたプロモーションの実施

- ・集客イベントの実施や県内ゆかりの地を巡る周遊企画の実施
- ・交通事業者や関係市町村と連携した周辺観光スポット等の情報発信
- ・ゆかりの地等を巡るバスツアーによる県内外からの誘客 等

イ **一新**県内観光地の魅力度向上のための観光プロモーション事業の実施

- ・アニメ「クレヨンしんちゃん」を活用した全県的なPR動画の作成
- ・県内全域を対象としたスタンプラリーによる誘客キャンペーンの実施 等

ウ 本県ならではの観光資源アニメを生かした魅力の発信

- ・ところざわサクラタウン及び（一社）アニメツーリズム協会と連携し、アニメ聖地をはじめとした本県観光のPR

エ 交通事業者等と連携したプロモーションの実施

- ・NEXCO東日本や近隣都県と連携した情報紙・観光情報サイトでの情報発信等



畠山重忠公像
提供：嵐山町



埼玉観光サポーター クレヨンしんちゃん
(C) U/F・S・A・A

3 予算額 185,486千円

VTuber を活用した物産観光のPR

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3957

1 目的

埼玉バーチャル観光大使（VTuber※）を活用し、埼玉県の物産や観光の魅力を県内外の若者を中心に発信することで、オンラインでの物産購入や新型コロナウイルス収束後の誘客につなげる。

※ YouTubeなどのメディアにおいて、コンピュータ・グラフィックスで描画されたアニメ風のキャラクターを用いて、動画投稿・生放送を行う配信者の総称

2 事業内容

（1）**新**観光大使 VTuber による物産観光動画制作（予算額 11,300千円）

VTuber を活用して本県の特色ある物産や季節に応じた観光の魅力を伝える動画を制作

（2）SNS等を活用した観光大使 VTuber による情報発信（予算額 4,900千円）

制作動画を YouTube や Twitter のほか、集客施設やイベントなどで配信し、県内外の若者を中心に幅広い層へ情報発信



埼玉バーチャル観光大使（VTuber）
『春日部つくし』



草加市「草加せんべい」
提供：草加せんべい振興協議会



川越市「時の鐘」

3 予算額 16,200千円

県内中小企業のDX推進

担当	経済対策担当	内線	3702
	産業労働政策課 商工団体担当	内線	3721
	商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当	内線	3754
		商業担当	内線 3761
	産業支援課 経営革新支援担当	内線	3902
		技術支援担当	内線 3777
	先端産業課 推進担当	内線	3735
			3737
	企業立地課 国際経済担当	内線	3746

1 目的

県内中小企業のデジタル化に関する取組を様々な角度から支援することで、DXを推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革へつなげる。

2 事業内容

(1) 県内中小企業のDX推進

ア **新**「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を軸とした県内企業のDX推進 (予算額 25,948千円)

国や経済団体、金融機関、支援機関等が参画する「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を運営し、構成機関が相互に連携を図りながら、一体となって県内企業のDXを推進

- ・各機関の先進事例集や専門家情報をはじめ、県内企業のニーズに即した支援策をウェブサイトで分かりやすく発信
- ・IT企業等をDX推進支援パートナーとして登録し、県内企業とのマッチングを促進
- ・県内企業の経営層などDXの推進役となる人材を対象とした講座へ助成

イ DX推進員の増員(予算額 12,800千円)(再掲)

商工会議所連合会、商工会連合会に設置しているDX推進員を増員

ウ サービス産業におけるDXの促進支援(予算額 6,651千円)

- ・県内サービス産業事業者に向け、DXの普及や実践のセミナーを開催
- ・県産業振興公社に配置するICT活用コーディネーターが県内中小企業のデジタル技術活用を個別支援

エ ⑧ 経営革新デジタル活用支援事業

(予算額 115,130千円) (再掲)

デジタル技術に係る経営革新計画の実行に要する費用の補助

(2) 技術・製品の開発支援とAI・IoTの活用支援

ア ① 技術開発の支援 (予算額 148,031千円) (再掲)

デジタル等に関する技術・製品の開発を支援するとともに、産学連携による技術開発力向上支援や人材育成セミナーなどを実施

イ AI・IoT活用の支援 (予算額 72,972千円) (再掲)

企業におけるAI・IoT導入支援や普及啓発・人材育成等を実施

ウ デジタルものづくり環境の変革推進事業 (予算額 3,686千円)

産業技術総合センターに整備した3Dプリンタ等のデジタルデータによるものづくり環境を活用し、企業への支援と技術の普及啓発を実施

(3) オンラインを活用した販路開拓支援

ア ② ビジネスマッチングサイトの新設 (予算額 10,175千円) (再掲)

常設のビジネスマッチングサイトを構築・運営することで、県内中小企業の取引拡大を支援

イ 中小企業海外販路開拓支援事業 (予算額 13,000千円) (再掲)

- ・越境eコマースを活用した県内中小企業の海外販路開拓を支援
- ・海外ECサイトに県特設ショップを開設し県内中小企業商品をPR

(4) キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援

(予算額 143,863千円) (再掲)

キャッシュレス決済端末導入に取り組む商店街のデジタル化を推進することで、商店街の売上向上や業務効率化を支援

3 予算額 552,256千円 (一部再掲)

幅広い世代の就業支援と県内中小企業の人材確保

担当 雇用労働課 就業・求人相談担当
 電話 048-826-5650
 若年者支援担当 内線 4538

1 目的

新たに奨学金返還支援を行う企業等への助成制度を創設するなど、幅広い世代への就業支援や県内中小企業等の人材確保を支援する。

2 事業内容

(1) 求職者に対する支援（予算額 161,981千円）

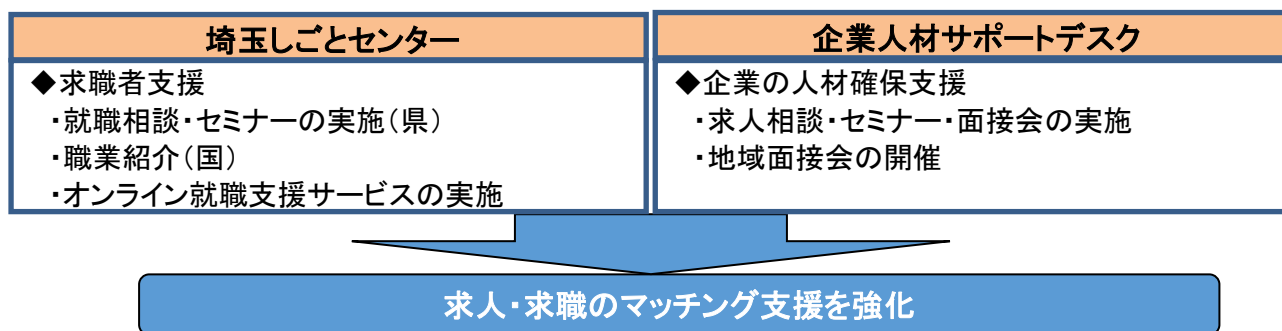
埼玉しごとセンターにおける県とハローワークが一体となった就業支援サービスの提供

- ・若者、ミドル、シニアなど世代別の就職相談、セミナーの実施
- ・オンラインによる就職相談、セミナーの実施

(2) 企業に対する支援（予算額 28,410千円）

企業人材サポートデスクにおける県内中小企業の人材確保の支援

- ・人材総合相談員による相談、セミナー、面接会（一部オンライン）の実施
- ・地域の雇用需要に応じた地域面接会の開催



(3) ⑧奨学金返還支援を行う企業に対する助成（予算額 56,776千円）

従業員の奨学金返還を支援している中小企業等へ、企業負担分の一定額を助成

- ・支援対象 県内に事業所がある中小企業等
- ・助成額等 企業負担額の1/2以内（一人当たり上限額 年間9万円）
 ただし、多様な働き方実践企業は企業負担額の2/3以内
 （一人当たり上限額 年間12万円）

3 予算額 247,167千円

若者人材の県内企業への就職支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4538

1 目 的

若者が自らの望むキャリアを形成し、安定した生活を送れるよう、県内大学生等の県内企業への就職を支援するとともに、就職氷河期世代の正社員化を支援する。

2 事業内容

(1) 県内大学生等の県内企業への就職促進（予算額 33,176千円）

- 県内企業で働くことの魅力の発信と県内企業とのマッチングの支援
- ・WEBの会社説明と対面のリアル面接を行う合同企業面接会の開催
 - ・大学での「地元就職・地元企業魅力発見」ワークショップの実施
 - ・**新** 県内企業合同インターンシップ情報説明会の開催
 - ・ジョブフェス埼玉（合同企業説明会）の開催

(2) 就職氷河期世代等の正社員化支援（予算額 26,746千円）

- 求職者・企業双方の支援によるマッチングや職場定着の促進
- ・求職者支援：社会人基礎研修、キャリアカウンセリング、合同企業説明会
 - ・企業支援：人材戦略セミナー、キャリア形成支援アドバイザー派遣

3 予 算 額 59,922千円

女性活躍の更なる推進

担当	人材活躍支援課	女性活躍支援担当	内線	4 5 4 1
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目 的

働きたいと願う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、就職、再就職や起業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップを支援する。

2 事業内容

(1) 女性の就業からキャリアアップまでのワンストップ支援

(予算額 248,325千円)

ア 女性キャリアセンターにおける支援

(ア) 多様なニーズに対応した就業支援

個別相談や各種セミナー等による就業支援及び利用者層の拡大に向けた効果的なPRの実施

(イ) 働く女性のキャリアアップ支援

県内中小企業で働く女性を対象に、職場への定着や仕事と家庭の両立を支援するセミナー及び管理職向け研修の実施

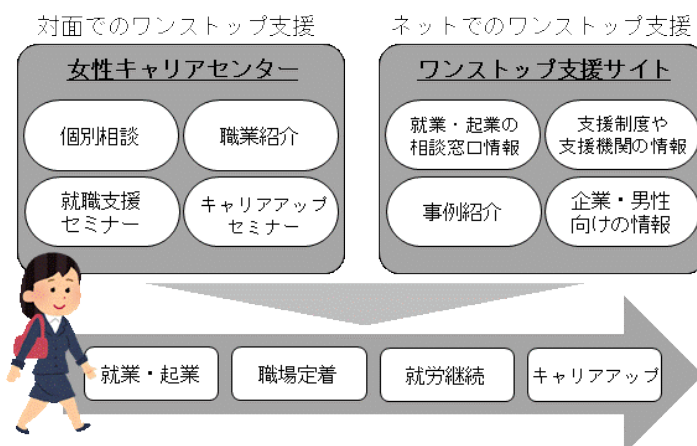
(ウ) 在宅ワーカーの育成

セミナーや企業とのマッチング支援等による在宅ワーカーの育成

(エ) ① 潜在的求職者チャレンジ応援

コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者へ向けて、希望にあった仕事の確保や時間・場所の制約のない働き方を提案し、個々の女性に寄り添った働き方を支援

【働く女性のワンストップ支援】



(オ) 部局連携による支援

働く女性、働きたい女性が抱える育児や健康などの課題別セミナーや様々な業種への理解を深める交流会を庁内の関係部局と連携して開催

イ ワンストップ支援サイトの運営

働く女性、働きたい女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトの運営によるワンストップでの情報提供

(2) ⑧女性のデジタル人材育成推進事業（予算額 44,050千円）

ア 女性のデジタル人材育成プラットフォームの設立

経済・労働団体等と連携し、女性デジタル人材育成に向けた支援対象者の掘り起こしや県内中小企業等とのマッチングなどを実施する体制の構築

イ 女性のデジタル人材育成講座の開催

出産や子育てなどで長期間離職している女性を対象に、デジタル技術の習得や就業へつなげるためのオンラインで受講可能なデジタル人材育成講座の開設

ウ 女性のデジタル人材に係る就業相談等の実施

女性キャリアセンターにおける個別相談やセミナー等の活用

(3) 女性の起業支援（予算額 22,718千円）（再掲）

ア 女性創業支援チームによる総合支援

創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成する支援チームを設置し、ビジネスプランの策定や資金調達等を総合的に支援

イ 「SAITAMA Smile Women ピッチ」

女性を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、入賞者に対して専門家等による助言・指導などのフォローアップを実施

3 予算額 315,093千円（一部再掲）

シニアの就業支援

担当	人材活躍支援課	シニア活躍支援担当	内線	4 5 4 3
		企画・外国人材等担当	内線	4 5 4 0
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目 的

人生100年時代を見据え、シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、シニアの就業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援（予算額 206,818千円）

ア 県内9か所（※）での就職支援の実施

セカンドキャリアセンター（県内9か所）における就職支援セミナーや就職相談、職業紹介の実施

※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町

イ シニア向けインターンシップの実施

ウ 出前セミナー、合同企業面接会の開催（9市町以外の市町村とも連携）

エ **新**シニアの求人開拓に向けた専門チームの設置

(2) シニア向け起業等支援（予算額 10,063千円）

ア 多様な働き方の提案

起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方について、事例発表会を通して紹介

イ 専門アドバイザーによる相談（再掲）

創業・ベンチャー支援センター埼玉の専門アドバイザーによる起業支援

(3) シルバー人材センターへの支援（予算額 20,020千円）

ア シルバー人材センター連合への運営費補助

イ **新**シルバー人材センターの課題解決のための補助

3 予算額 236,901千円（一部再掲）

障害者の就労支援

担当 雇用労働課 障害者・若年者支援担当
内線 4536

1 目 的

障害者雇用総合サポートセンターの運営により、企業における障害者の雇用と離職防止の取組への支援を行い、障害者雇用の拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

(1) 雇用開拓

- 障害者雇用率未達成企業への雇用開拓及び雇用経験のない企業等への働き掛け
- ・障害者雇用開拓員による働き掛け
 - ・障害者の短期雇用体験の実施

(2) 就労支援

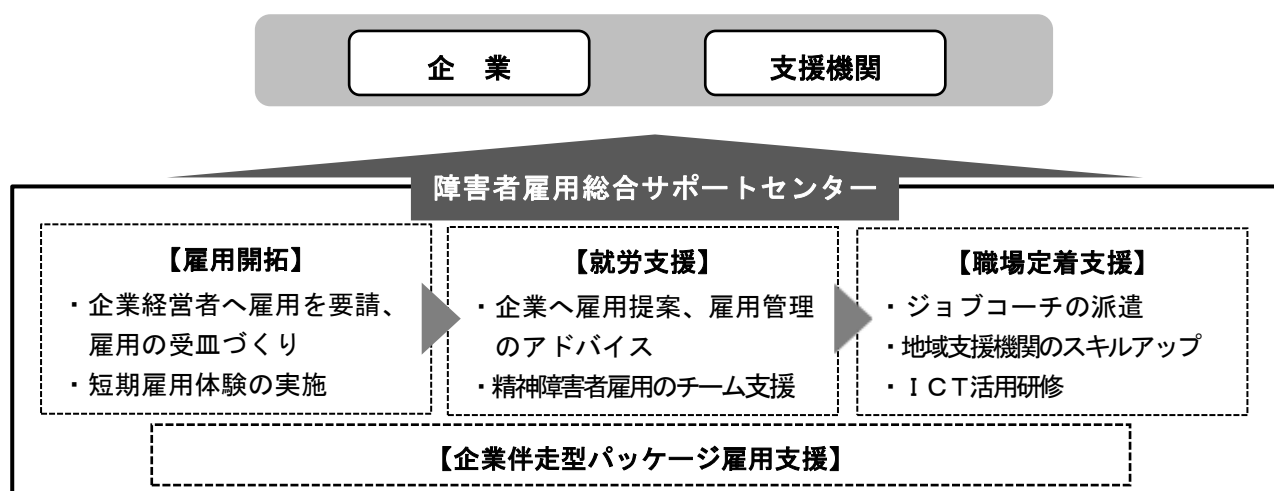
- 障害者雇用に理解を示す企業を支援し、障害者の就労の場を創出
- ・企業支援アドバイザーによる具体的な雇用提案等の実施
 - ・精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士によるチーム支援の実施

(3) 職場定着支援

- 就労継続が困難な障害者の職場定着や地域の支援機関スタッフのスキルアップ、在宅勤務など働き方の変化も踏まえた障害者の職域拡大を支援
- ・企業などへ職場適応援助者（ジョブコーチ）の派遣
 - ・地域の支援機関スタッフへの研修等の実施
 - ・ICT活用型教育訓練の実施

(4) **新** 企業伴走型パッケージ雇用支援

重度障害者及び精神障害者の雇用促進のため、雇用開拓、就労支援及び職場定着支援をパッケージ化した専門スタッフによる伴走型支援の実施



3 予 算 額 188,281千円

働き方改革の推進

担当 多様な働き方推進課
働き方改革・テレワーク推進担当
内線 3960

1 目的

テレワークや男性育児休業の取得促進など働き方改革を推進することで、企業の生産性向上を図るとともに、誰もが柔軟な働き方を選択できる社会を実現する。

2 事業内容

(1) 新しい働き方の推進（予算額 63,110千円）

ア ⑧テレワークの推進

企業ビジョン達成や経営課題解決を目的とした戦略的なテレワークの活用手法を示した業種別ガイドラインを作成し、生産性向上や人材確保など企業価値を高めるためのテレワークを推進

イ 新しい働き方推進アドバイザーの派遣

企業の要請に応じてアドバイザーを派遣し、長時間労働の是正や人材確保など企業が抱える課題の解決を支援

ウ 働き方改革セミナー等の開催

働き方改革関連法の解説、両立支援等をテーマとしたWEBセミナー及び経営者向け事例発表交流会の開催

エ サイト運営による情報発信

働き方改革やテレワークの情報を発信するポータルサイトの運営

(2) 男性育児休業の取得促進（予算額 14,493千円）

ア 企業への奨励金支給

男性育児休業取得等に取り組むモデル企業への奨励金の支給、取組内容のホームページ等での発信

イ 派遣型研修の実施

企業への講師派遣による男性育児休業取得促進のための研修の実施、職場研修に活用できる動画の作成

3 予算額 77,603千円

働きやすい職場環境づくりの推進

担当 多様な働き方推進課 総務・多様な働き方認定担当

内線 3963

働き方改革・テレワーク推進担当

内線 4518

1 目的

企業が取り組む仕事と家庭の両立支援や働き方の見直し、メンタルヘルス対策などを支援することで、多様な働き方を実現し、男女ともに働き続けられる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 仕事と家庭の両立への支援

ア 多様な働き方の推進（予算額 37,227千円）

(ア) 多様な働き方実践企業の認定とステップアップ支援

テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を認定するとともに、取組の質が向上するようステップアップを支援

(イ) 求職者へのPR強化

認定制度及び認定企業の周知を図るため、合同企業面接会等に合わせた広報や高校生をターゲットにした広報の実施

(ウ) **新**多様な働き方実践企業等の人材確保支援

県内企業の人材確保を図るため、大学生や若年求職者に対し、働きやすい環境整備に取り組んでいる認定企業等の魅力をトータルで発信

イ 企業内保育所設置等の促進（予算額 36,137千円）

企業内保育所の施設整備費や運営費の補助のほか、設置を検討している企業へのアドバイザー派遣の実施

(2) クリエイターの労働環境改善の支援（予算額 4,675千円）

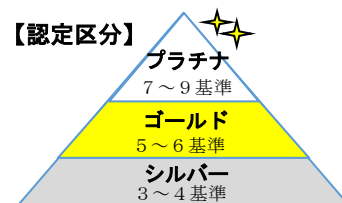
クリエイターの働き方に関するシンポジウムの開催と労働関連法解説動画の制作

(3) 職場のメンタルヘルス・ハラスメント対策（予算額 425千円）

経済団体や労働団体と連携した職場のメンタルヘルス対策強化月間及びハラスメント対策強化月間の実施

(4) **新**労働者協同組合の支援（予算額 2,300千円）

令和4年10月1日に施行される労働者協同組合法の普及啓発、組合成立届出の受理



3 予算額 80,764千円

シニアの働く場の拡大

担当 人材活躍支援課 シニア活躍支援担当
内線 4539

1 目的

高年齢者雇用安定法の改正により、70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等において70歳まで働き続けることができる環境づくりを推進する。

2 事業内容

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大（予算額 30,010千円）

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け

イ シニア活躍推進宣言企業の開拓・認定

シニアが働きやすい職場づくりに取り組む企業の認定

ウ **新**シニア活躍推進宣言企業プラスの開拓・認定

宣言企業のうち定年の廃止、定年年齢の引上げ（70歳以上）、70歳以上の継続雇用を実施する企業を認定

エ 成果の普及・情報発信

70歳雇用確保のためのセミナー動画配信、シニア活躍推進広報紙の作成、働くシニア応援サイトによる情報発信

(2) **新**70歳雇用確保助成金等による支援（予算額 38,527千円）

ア 70歳雇用確保助成金

正社員の就業規則を改正し、継続雇用（事業者の定める基準に該当する者）の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業への助成金の支給
支給額 1社当たり 30万円

イ アドバイザー派遣

県内企業にアドバイザー（社会保険労務士）を派遣し、就業規則の改正等を支援

3 予算額 68,537千円

県内中小企業におけるデジタル人材の確保・育成の支援

担当 雇用労働課 総務・労働団体担当 内線 4 5 3 4
 担当 産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当
 内線 4 5 9 4

1 目 的

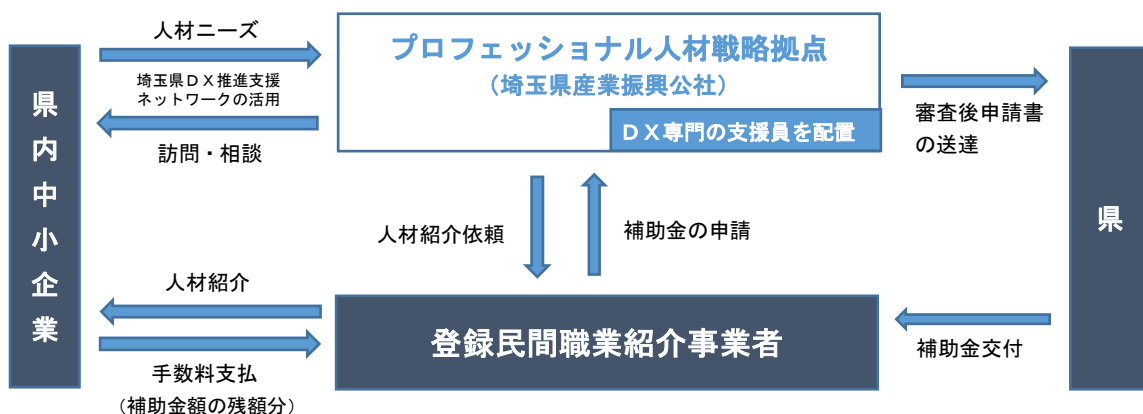
県内中小企業のDXへの取組を推進するため、即戦力となる人材の確保や県内中小企業のニーズに対応した人材の育成を支援する。

2 事業内容

(1) 即戦力となる人材確保を支援（予算額 174,384千円）

県内中小企業が登録民間職業紹介事業者に支払うデジタル人材に係る人材紹介手数料を助成し、即戦力となる人材の確保を支援

- ・補助率 人材紹介手数料の1/2 上限額 150万円



(2) 県内中小企業のニーズに対応したデジタル分野における人材育成を支援

(予算額 21,367千円)

- ・高等技術専門校を中心とした地元企業とのネットワーク構築と企業のニーズ把握
- ・人材育成担当者向けの意識啓発セミナーや交流会の開催
- ・内容やレベルごとに短時間の講座をパッケージにした在職者向け訓練を実施

3 予算額 195,751千円

産業人材の育成

担当 産業人材育成課 総務・職業訓練推進担当 内線 4594
委託訓練・連携推進担当 内線 4605

1 目的

高等技術専門校や民間の教育訓練機関等において、新規学卒者や求職者が就職に必要な知識・技能の習得を支援するとともに、在職者のスキルアップを図る。

2 事業内容

(1) 高等技術専門校における職業訓練

ア 新規学卒者・求職者向け訓練（予算額 266,481千円）

定員：2年コース（6訓練科）：410人

1年コース（4訓練科）：150人

短期コース（5訓練科）：220人

※短期コースの訓練期間は6か月または1年



イ 在職者向け訓練（予算額 47,008千円）

知識・技能の向上や資格取得などを支援する短期間の技能講習（メニュー型・オーダーメイド型・講師派遣型）

(2) 民間委託による職業訓練（予算額 1,725,557千円）

対象者：求職者

訓練期間	講座名	定員
1か月～2年	・介護実務者 ・簿記会計 ・IT専門(Webデザイン、プログラミング等) ・IT技術者養成等	6,398人

3 予算額 2,039,046千円